



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社福岡銀行

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証

コード番号 8326

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 寺本 清

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

TEL (092)723-2622

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	81,459 (0.6)	23,769 (57.7)	11,512 (18.0)
平成15年9月中間期	81,004 (0.5)	15,075 (16.4)	9,756 (1.0)
平成16年3月期	161,785 (1.5)	41,809 (160.3)	19,888 (158.6)

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	18 17	15 79
平成15年9月中間期	15 39	13 79
平成16年3月期	31 33	27 65

(注)1.持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 633,383,736株

平成15年9月中間期 633,545,821株

平成16年3月期 633,498,391株

3.会計処理の方法の変更 有

4.経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	7,123,534	348,909	4.9	550 89	(速報値) 9.20
平成15年9月中間期	6,904,089	325,046	4.7	513 12	9.45
平成16年3月期	7,078,919	341,953	4.8	539 78	9.47

(注)期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 633,345,115株

平成15年9月中間期 633,470,048株

平成16年3月期 633,426,174株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	91,692	120,114	17,637	161,109
平成15年9月中間期	21,473	57,611	1,607	160,230
平成16年3月期	11,980	24,395	3,217	207,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	162,500	44,000	24,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 89銭

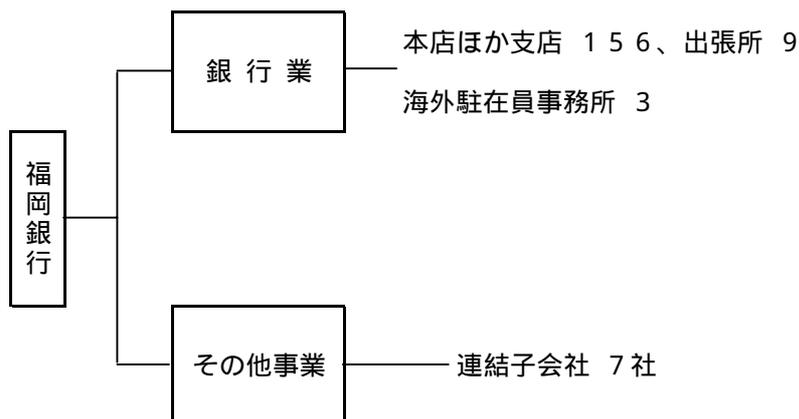
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページ及び別添の中間決算説明資料9ページを参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、クレジットカード業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



福銀オフィスサービス(株)	人材派遣業
福銀事務サービス(株)	事務代行業
福銀不動産調査(株)	事務代行業
ふくおか債権回収(株)	事業再生支援・債権管理回収業
福岡コンピューターサービス(株)	計算受託業等
(株)福岡カード	クレジットカード業等
ふくぎん保証(株)	借入債務の保証業等

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

福岡銀行グループ（以下、「当行」という。）は、5つの基本理念“5C Values”により質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的成長を実現する。

【福岡銀行の5つの基本理念“5C Values”】

「顧客」(Customers): 顧客を最優先する組織・人材

「信頼」(Credibility): 顧客・社会から長期にわたる信頼を築きあげる組織・人材

「貢献」(Contribution): 顧客や地域に貢献する組織・人材

「挑戦」(Challenge): 前向きなチャレンジ意欲あふれる組織・人材

「変革」(Change): たゆまず進化する組織・人材

当行の普遍的な価値観であるこの経営理念を踏まえ、中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）におきましては目指す銀行像として「ゆるぎなく発展する先進銀行」を掲げております。

目指す銀行像

「ゆるぎなく発展する先進銀行」

高い収益力の達成

資産内容の健全性確保

高い企業価値の実現

営業・経営管理における先進手法の追求

中期経営計画『新世紀プラン』におきましては、「収益（インカム）」「リスク」「コスト・リソース」をバランスよく均衡させながら成長を持続させることを主眼に「拡大均衡の持続」を基本方針として定め、各種戦略・施策を展開してまいります。

また、地域のリーディングバンクとしての顧客指向、地域への貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。

第94期の中間配当につきましても、この基本方針を継続し、従来どおり1株当たり2.5円といたしました。

3．投資単位の引下げに関する方針

当行株式投資単位の引き下げにつきましては、現状の株価水準、株主数、株式の流動性、需給環境および費用対効果などに照らして直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、株主重視の観点から、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況の推移を勘案し適宜検討を行ってまいります。

4．目標とする経営指標

中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）では、最終年度である平成17年度の目標経営指標として、「コア業務純益700億円」「当期純利益300億円」「ROE8%」「不良債権比率3%」を掲げております。

5．中長期的な経営戦略

『新世紀プラン』では、基本方針を「拡大均衡の持続」と定め、具体的には以下に記載する各種施策を実施することにより、さらに高いレベルの成長を追求してまいります。

（営業面全般）

お客様の金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に進める「顧客セグメント別営業戦略の進化」に取り組み、営業基盤の拡大に努めてまいります。

（法人営業部門）

法人営業部門では、地元企業の課題を共有し問題を解決するソリューション営業を展開する等、他行との差別化を図っております。この10月には、事業再生の過程で培った高度な金融ノウハウを営業面に活用するため、事業金融部と法人推進室を統合し、法人営業部内にコンサルティング金融室を新設しました。これによりコンサルティング機能や高度な金融機能を地域再生や都市再生に繋げるとともにソリューション営業をさらに進化させてまいります。また、お客様の資金ニーズにより迅速な対応を図っていくため、支店長が決裁できる貸出限度額を拡大するとともに、売掛金や在庫等お客様の資産を活用した新たな融資スキーム（アセット・ベスト・レンディング）の構築やスコアリング商品の拡大等、担保や保証に依存しない融資の促進にも取り組み、地元企業に積極的に資金を提供できる体制を構築しております。

（個人営業部門）

個人営業部門は資産運用商品販売、住宅ローン、消費性ローンを主力3商品として先鋭化を図っております。資産運用商品（投信・保険等）の販売に関しては、店頭でのチーム営業体制を中心に専門性・商品説明力を高めております。住宅ローンに関しては、福岡県内14か所に設置したローンセンターを中心に、専門性の高いサービス力を提供するとともに事務の高品質・効率化を図っております。消費性ローンに関しては、店頭、モバイル・インターネット、ダイレクトバンキングセンター等多様なチャネルの活用により、お客様のニーズに応じた商品・サービスを提供しております。

さらに個人営業部門4番目の柱として、この10月から銀行本体でのクレジットカード事業に取り組み、クレジットカード・キャッシュカード・カードローンの3つの機能を兼ね備えた新型カード「アレコレ」の取扱を開始しました。

また、本店営業部、博多駅前支店では相談営業等について平日午後5時まで営業時間を延長し、併せてATMの稼働時間延長等お客様の利便性向上にも取り組んでおります。さらにお客様からご好評を得ておりますリブラ事業は西新町、天神町に続きこの10月には、ふくぎんリブラ北九州をオープンし、住宅や資産運用の相談窓口として、個人向けサービスの充実強化策を実施しております。

(リスクマネジメント)

事業再生・健全化支援の専担部署として設置した事業金融部は、不良債権処理の進展に伴い、この10月に新設した融資審議室にその機能を移し、格付下方遷移防止の強化に取り組めます。また、引き続きサービス「ふくおか債権回収株式会社」や地域再生ファンド等と協力のうえ、事業再生と不良債権処理の同時実現を進めてまいります。さらに信用リスク管理高度化の取組みとして、新たな格付・審査スコアリングモデルを導入すること等によりリスクマネジメントの強化とリスクテイク能力の向上を図ってまいります。

(IT)

「広島銀行との共同化システム」を最大限に活用し、各種システムの開発とコストコントロールにより、システム優位性の維持・拡大に取り組めます。また、これまで構築してきたIT基盤を徹底活用し、情報の戦略的活用や業務の効率化に繋げ、さらに競争力を強化してまいります。

(事務)

内部事務効率化や個人ローン事務の集約化を中心とした業務改革、新営業店システムの導入等を進め、事務品質と生産性の更なる向上を図ります。

(人材マネジメント)

4月からスタートさせました新人事制度では、経営環境の変化に沿った、競争力ある組織・人材づくりに向け、納得性の高い人材育成・評価・処遇を実現してまいります。同時にセグメント別人材ポートフォリオ管理を進めながら、戦略的な人員配置にも努めてまいります。

6. 対処すべき課題

わが国経済は、原油価格高騰等懸念材料はあるものの、世界経済の拡大に伴い景気は堅調に回復しております。ただし、個人消費や企業の設備投資も改善傾向ではありますが、資金需要の本格拡大にはまだ結び付いておりません。

こうしたなか、平成16年度は主要行に課せられました不良債権問題の終結に向けた「金融再生プログラム」の最終年度にあたるとともに、地域金融機関においては「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、「中小企業金融の再生に向けた取組み」と「各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み」が求められております。

また、金融サービス分野では規制緩和の一層の進展が見込まれ、ビジネスチャンスの拡大とともに、来年4月に控えたペイオフ全面解禁とも相俟って、金融業界の競争はますます激化することが予想されます。

こうした経営環境のなか当行は、中期経営計画『新世紀プラン』の各種施策を確実に実施し、収益力の拡大と資産内容の健全性を確保することで高い企業価値の実現を目指すとともに、営業・経営管理における先進手法を追求し新たな銀行業務の規範を構築してまいります。

今後も、収益力、財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすとともに、企業価値の向上に向けて役職員一同、努力してまいりたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「1. 経営の基本方針」に記載のとおり、当行は5つの基本理念(顧客・信頼・貢献・挑戦・変革)により質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的な成長を実現することを経営理念としており、この経営理念のもと、経営の透明性確保、意思決定の迅速化、監査機能の強化等に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

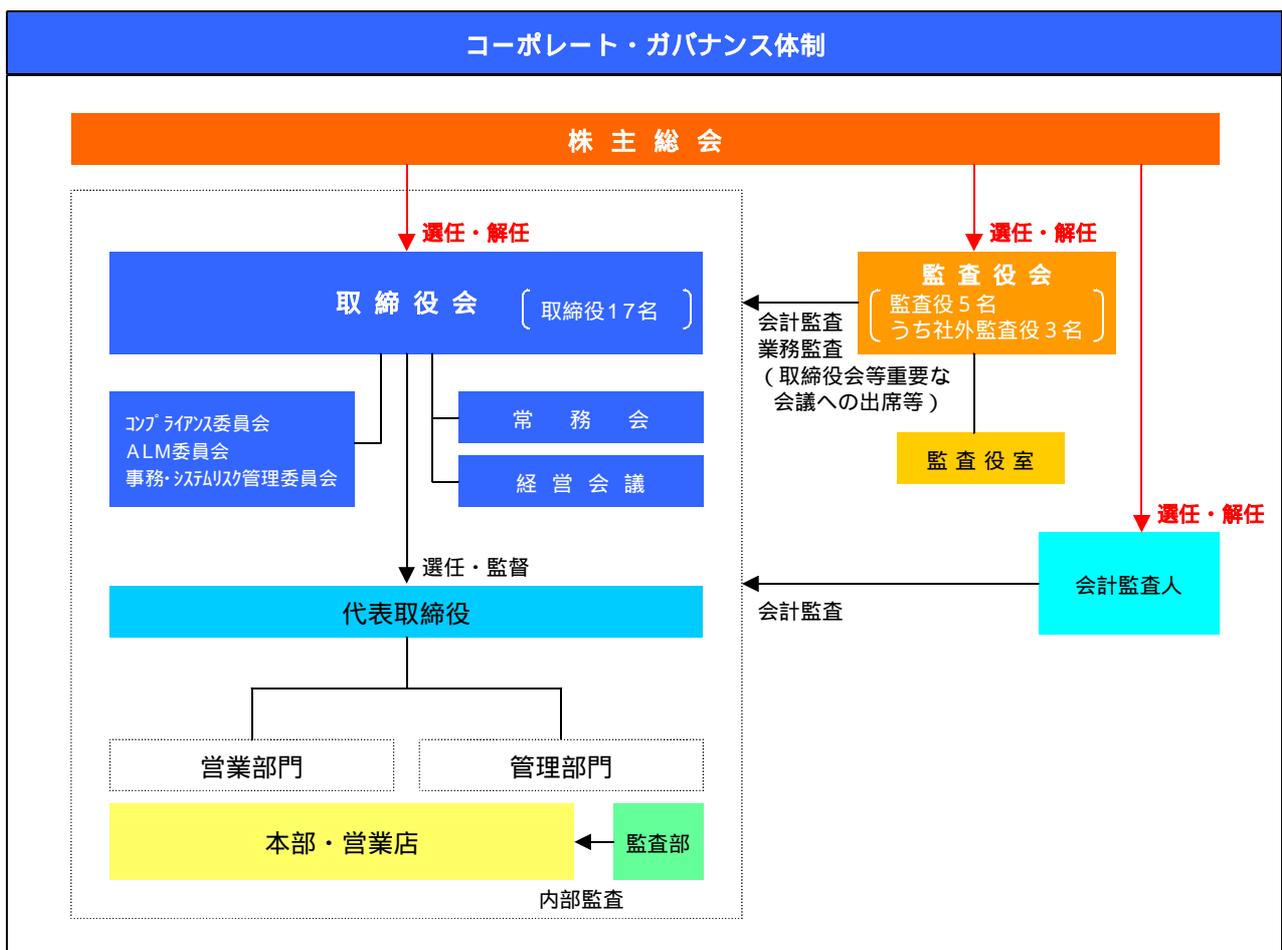
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス態勢の状況

会社の機関の内容

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。具体的には、取締役会の下部組織として、外部の弁護士等を交えた「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や行内規程の一層の整備等に取り組んでおります。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。当行では、経営の意思決定の迅速化を図るため、「取締役会」で定める方針に基づき業務執行に関する重要な事項を協議する機関として「経営会議」を、同じく決定する機関として「常務会」を設けておりますが、この「経営会議」「常務会」には監査役も出席するなど、監査役が取締役に対する監査機能を十分発揮できる体制を構築しております。

なお、監査役制度をより有効に機能させるため、監査役室を常設し、専属のスタッフが監査役による監査をバックアップする体制としております。



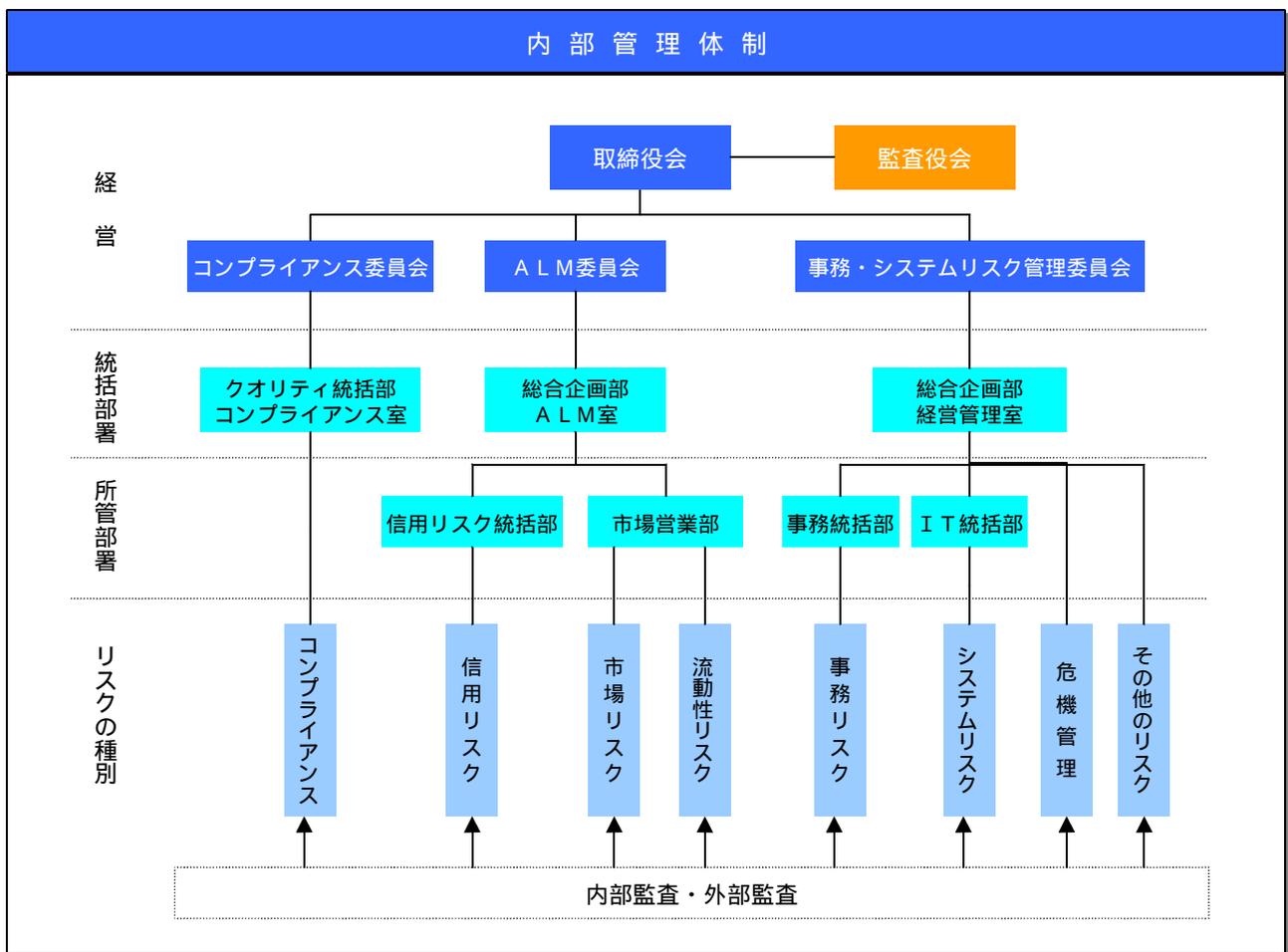
内部統制システムの整備状況

内部統制に関しましては、業務の健全性および適切性の確保の観点から、監査部による営業店および本部各部に対する内部監査を随時実施し、事故の未然防止を図るとともに、業務の運営状況を厳しくチェックしております。

リスク管理態勢の整備の状況

リスク管理につきましても、その重要性に鑑み、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築しております。具体的には、行内のリスク管理の基本規程として「リスク管理規則」を、リスク管理に係る年度の運営方針として「リスク管理方針」を、それぞれ取締役会において制定しております。また、各リスクカテゴリー毎に管理担当部署を定め、その特性に応じた管理を実施するとともに、「コンプライアンス委員会」「ALM委員会」「事務・システムリスク管理委員会」により、各リスクの管理状況等につきまして、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

以上述べた事項を内部管理体制図によって示すと次のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行は社外監査役3名を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。なお、社外監査役には、当行と資本的关系及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的关系及び取引内容はいずれも定常的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の実施状況

当行では監査役の機能強化のため、平成15年6月に社外監査役を3名とし、監査役の員数の過半数を社外監査役とする体制といたしました。

また、近年ますますその重要性が高まっているコンプライアンス態勢の一層の強化及びお客様の視点に立ったサービス品質の向上を図るため、平成15年10月に「クオリティ統括部」を新設いたしました。平成16年5月には内部通報制度の充実（外部弁護士への専用回線の設置等）を行うなど、不祥事件の未然防止・早期発見への取組みも強化しております。

さらに、経営の透明性を高めるため、適時適切な情報開示に取り組んでおります。

主に国内の機関投資家やアナリストを対象とする「会社説明会」、欧米の機関投資家等に対する「海外IR」、「地元個人投資家等向け説明会」等のIR活動を積極的に展開しているほか、平成16年1月には平成15年度第3四半期について「四半期財務情報(いわゆる四半期決算)」の開示を半年前倒しで行いました。加えて、平成16年3月期の「有価証券報告書」には新規開示項目として「リスク情報」、「経営者による財務・経営成績の分析」、「コーポレート・ガバナンスに関する情報」等を記載するなど、ディスクロージャーの充実・強化に努めております。

経営成績及び財政状態 (当中間連結会計期間の概況及び通期の見通し)

1. 経営成績

(業績)

平成16年度上半期のわが国経済は、デフレ懸念の後退などから民間設備投資が増加基調で推移するなか、雇用情勢や個人消費にも緩やかながら改善の兆しが見えるなど、8月以降の原油急騰による影響の懸念はあるものの、景気は回復基調を示しました。

こうしたなか、当中間連結会計期間における損益状況につきましては、資金の効率的な運用・調達及び経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図りました。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、経常収益は前年同期比4億5千5百万円増加し814億5千9百万円となりました。経常費用は営業経費の削減及び信用コストの減少に伴い、前年同期比82億3千8百万円減少し576億9千万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比86億9千4百万円増加して237億6千9百万円、中間純利益は前年同期比17億5千6百万円増加して115億1千2百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の国内基準による連結自己資本比率は前年同期比0.25%低下し9.20%（速報値）となりました。

なお、福岡銀行単体の損益は以下のとおりでございます。

当中間期の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比3億7百万円増加し792億2百万円となりました。経常費用は営業経費の削減、貸出ポートフォリオの改善等による信用コストの減少に伴い、前年同期比80億7千万円減少し、558億3千5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比83億7千7百万円増加して233億6千6百万円、中間純利益は前年同期比16億7千1百万円増加して113億5千7百万円となりました。

(通期の見通し)

中期経営計画『新世紀プラン』の2年目にあたる平成17年3月期の業績につきましては、引き続き「収益(インカム)」「リスク」「コスト・リソース」をバランスよく均衡させた戦略・施策展開を図り、連結経常収益1,625億円(銀行単体1,575億円)、連結経常利益440億円(同440億円)、連結当期純利益240億円(同240億円)程度の業績を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

預金・譲渡性預金

預金は、個人の流動性預金が前年度に引き続き順調に推移いたしましたことにより、前年同期比1,750億円増加して6兆867億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比525億円増加して2,508億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンはじめとしたニーズにも積極的にお応えしました結果、前年同期比493億円増加し

て5兆1,165億円となりました。

有 価 証 券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を行いました結果、前年同期比651億円増加して1兆4,666億円となりました。

資 産 運 用 商 品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えいたしました結果、投資信託は期中455億円販売して中間期末残高は1,792億円となりました。また、個人年金保険の販売も期中255億円と順調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは期中916億9千2百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券等を中心とした有価証券の取得を主因に1,201億1千4百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは176億3千7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期中460億2千2百万円減少して1,611億9百万円となりました。

第94期中(平成16年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	162,989	預 金	6,086,761
コールローン及び買入手形	87,747	譲 渡 性 預 金	250,863
買入金銭債権	64,184	コールマネー及び売渡手形	1,665
特定取引資産	5,234	債券貸借取引受入担保金	125,791
有 価 証 券	1,466,619	特 定 取 引 負 債	492
貸 出 金	5,116,591	借 用 金	58,028
外 国 為 替	3,748	外 国 為 替	207
そ の 他 資 産	68,577	社 債	22,210
動 産 不 動 産	137,073	新株予約権付社債	47,404
繰延税金資産	27,943	そ の 他 負 債	60,208
支払承諾見返	81,539	退職給付引当金	840
貸倒引当金	98,713	再評価に係る繰延税金負債	36,319
		連 結 調 整 勘 定	65
		支 払 承 諾	81,539
		負債の部合計	6,772,399
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	2,226
		(資本の部)	
		資 本 金	58,665
		資 本 剰 余 金	36,920
		利 益 剰 余 金	158,179
		土地再評価差額金	53,162
		その他有価証券評価差額金	42,699
		自 己 株 式	717
		資本の部合計	348,909
資産の部合計	7,123,534	負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,123,534

第94期中 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	81,459
資 金 運 用 収 益	61,981
(うち貸出金利息)	(46,769)
(うち有価証券利息配当金)	(13,897)
役 務 取 引 等 収 益	14,043
特 定 取 引 収 益	531
そ の 他 業 務 収 益	2,830
そ の 他 経 常 収 益	2,073
経 常 費 用	57,690
資 金 調 達 費 用	9,628
(うち預金利息)	(1,163)
役 務 取 引 等 費 用	3,556
そ の 他 業 務 費 用	366
営 業 経 費	36,523
そ の 他 経 常 費 用	7,615
経 常 利 益	23,769
特 別 利 益	43
特 別 損 失	4,034
税金等調整前中間純利益	19,777
法人税、住民税及び事業税	354
法人税等調整額	7,762
少数株主利益	147
中 間 純 利 益	11,512

第94期中 (自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日) **中間連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	36,917
資本剰余金増加高	3
新株予約権の行使	2
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	36,920
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	145,549
利益剰余金増加高	14,251
中間純利益	11,512
土地再評価差額金取崩額	2,738
利益剰余金減少高	1,621
配 当 金	1,581
役 員 賞 与	40
利益剰余金中間期末残高	158,179

第94期中 { 自平成16年4月1日
至平成16年9月30日

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -	
税金等調整前中間純利益	19,777
減価償却費	2,363
減損損失	2,396
連結調整勘定償却額	9
貸倒引当金の増加額	2,531
退職給付引当金の増加額	188
資金運用収益	61,981
資金調達費用	9,628
有価証券関係損益()	1,262
金銭の信託の運用損益()	0
為替差損益()	1,035
動産不動産処分損益()	1,635
特定取引資産の純増()減	3,692
特定取引負債の純増減()	61
貸出金の純増()減	65,235
預金の純増減()	27,380
譲渡性預金の純増減()	46,588
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	60
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,320
コ-ルロ-ン等の純増()減	47,602
債券貸借取引支払保証金の純増()減	29,394
コ-ルマネ-等の純増減()	976
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,697
外国為替(資産)の純増()減	283
外国為替(負債)の純増減()	54
資金運用による収入	61,154
資金調達による支出	8,256
役員賞与の支払額	40
その他	22,284
小計	92,084
法人税等の支払額	392
営業活動によるキャッシュ・フロ -	91,692
投資活動によるキャッシュ・フロ -	
有価証券の取得による支出	673,677
有価証券の売却による収入	90,828
有価証券の償還による収入	460,234
金銭の信託の減少による収入	985
動産不動産の取得による支出	731
動産不動産の売却による収入	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロ -	120,114
財務活動によるキャッシュ・フロ -	
劣後特約付借入金の返済による支出	16,000
配当金支払額	1,580
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	55
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロ -	17,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	46,022
現金及び現金同等物の期首残高	207,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	161,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として当行と同様の処理を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： 発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,126百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定積立金及び動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,396百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,548百万円、延滞債権額は102,552百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,119百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,376百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,334百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	256,367百万円
貸出金	249,118百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	19,793百万円
債券貸借取引受入担保金	125,791百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券201,906百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,978百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は40百万円あります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,816,416百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,813,543百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,934百万円、繰延ヘッジ利益の総額は295百万円であります。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
41,324百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 63,743百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,000百万円が含まれております。
12. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
13. 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
14. 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務2,664百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,926百万円、当行の債権売却損1,011百万円を含んでおります。
2. 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 33カ所	土地建物	2,042
福岡県外	遊休資産等 11カ所	土地建物	354

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,396百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグループ方法)

資産の区分	資産グループの概要	グループ方法
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等)	銀行全体を一体としてグループ
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、個人強化店・出張所等の母店との相互補完関係が強い店舗は母店と一緒にグループ
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグループ
連結子会社		個社ごとにグループ

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成14年7月3日改正)」等に基づき算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在	
現金預け金勘定	162,989 百万円
有利息預け金	1,879 百万円
現金及び現金同等物	161,109 百万円

比較中間連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成16年 中間期末 (A)	平成15年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	162,989	161,491	1,498	207,691	44,702
コールローン及び買入手形	87,747	15,712	72,035	142,779	55,032
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	29,394	29,394
買入金銭債権	64,184	24,225	39,959	56,755	7,429
特定取引資産	5,234	5,065	169	1,542	3,692
金銭の信託	-	1,508	1,508	985	985
有価証券	1,466,619	1,401,488	65,131	1,350,126	116,493
貸出金	5,116,591	5,067,206	49,385	5,051,355	65,236
外国為替	3,748	3,107	641	3,465	283
その他資産	68,577	77,453	8,876	74,786	6,209
動産不動産	137,073	142,495	5,422	143,376	6,303
繰延税金資産	27,943	55,315	27,372	35,605	7,662
支払承諾見返	81,539	84,727	3,188	82,299	760
貸倒引当金	98,713	135,707	36,994	101,244	2,531
資産の部合計	7,123,534	6,904,089	219,445	7,078,919	44,615
(負債の部)					
預金	6,086,761	5,911,722	175,039	6,059,381	27,380
譲渡性預金	250,863	198,282	52,581	204,275	46,588
コールマネー及び売渡手形	1,665	22,225	20,560	2,642	977
債券貸借取引受入担保金	125,791	115,208	10,583	117,093	8,698
特定取引負債	492	357	135	430	62
借入金	58,028	75,007	16,979	74,088	16,060
外国為替	207	269	62	261	54
社債	22,210	22,250	40	21,138	1,072
新株予約権付社債	47,404	47,417	13	47,410	6
その他負債	60,208	61,338	1,130	86,590	26,382
退職給付引当金	840	948	108	1,029	189
その他の偶発損失引当金	-	8	8	-	-
再評価に係る繰延税金負債	36,319	37,239	920	38,190	1,871
連結調整勘定	65	47	18	55	10
支払承諾	81,539	84,727	3,188	82,299	760
負債の部合計	6,772,399	6,577,049	195,350	6,734,886	37,513
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,226	1,993	233	2,078	148
(資本の部)					
資本金	58,665	58,658	7	58,662	3
資本剰余金	36,920	36,913	7	36,917	3
利益剰余金	158,179	138,392	19,787	145,549	12,630
土地再評価差額金	53,162	54,507	1,345	55,900	2,738
その他有価証券評価差額金	42,699	37,208	5,491	45,586	2,887
自己株式	717	634	83	662	55
資本の部合計	348,909	325,046	23,863	341,953	6,956
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,123,534	6,904,089	219,445	7,078,919	44,615

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	81,459	81,004	455	161,785
資 金 運 用 収 益	61,981	62,473	492	123,868
(うち貸出金利息)	(46,769)	(47,962)	(1,193)	(95,477)
(うち有価証券利息配当金)	(13,897)	(13,722)	(175)	(26,646)
信 託 報 酬	-	-	-	2
役 務 取 引 等 収 益	14,043	13,062	981	27,029
特 定 取 引 収 益	531	156	375	512
そ の 他 業 務 収 益	2,830	3,033	203	6,243
そ の 他 経 常 収 益	2,073	2,278	205	4,129
経 常 費 用	57,690	65,928	8,238	119,976
資 金 調 達 費 用	9,628	9,785	157	19,140
(うち預金利息)	(1,163)	(1,296)	(133)	(2,433)
役 務 取 引 等 費 用	3,556	3,500	56	7,675
特 定 取 引 費 用	-	9	9	-
そ の 他 業 務 費 用	366	172	194	413
営 業 経 費	36,523	39,091	2,568	76,146
そ の 他 経 常 費 用	7,615	13,369	5,754	16,599
経 常 利 益	23,769	15,075	8,694	41,809
特 別 利 益	43	2,617	2,574	2,631
特 別 損 失	4,034	749	3,285	2,142
税金等調整前中間(当期)純利益	19,777	16,943	2,834	42,297
法人税、住民税及び事業税	354	409	55	629
法 人 税 等 調 整 額	7,762	6,783	979	21,712
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	147	6	153	67
中 間 (当 期) 純 利 益	11,512	9,756	1,756	19,888

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	36,917	36,913	4	36,913
資本剰余金増加高	3	-	3	3
新株予約権の行使	2	-	2	3
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間(当期)期末残高	36,920	36,913	7	36,917
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	145,549	128,732	16,817	128,732
利益剰余金増加高	14,251	11,300	2,951	20,039
中間(当期)純利益	11,512	9,756	1,756	19,888
土地再評価差額金取崩額	2,738	1,543	1,195	151
利益剰余金減少高	1,621	1,640	19	3,222
配当金	1,581	1,581	0	3,163
役員賞与	40	40	0	40
自己株式処分差損	-	0	0	0
連結範囲の変更	-	18	18	18
利益剰余金中間(当期)期末残高	158,179	138,392	19,787	145,549

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	比 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益	19,777	16,943	2,834	42,297
減価償却費	2,363	2,531	168	4,983
減損損失	2,396	-	2,396	-
連結調整勘定償却額	9	19	10	27
貸倒引当金の増加額	2,531	45,504	42,973	79,967
その他の偶発損失引当金の増加額	-	8	8	-
退職給付引当金の増加額	188	71	117	10
資金運用収益	61,981	62,473	492	123,868
資金調達費用	9,628	9,785	157	19,140
有価証券関係損益()	1,262	3,304	2,042	5,843
金銭の信託の運用損益()	0	2	2	16
為替差損益()	1,035	977	2,012	2,817
動産不動産処分損益()	1,635	749	886	1,047
特定取引資産の純増()減	3,692	2,600	6,292	6,123
特定取引負債の純増減()	61	192	131	265
貸出金の純増()減	65,235	108,484	173,719	124,335
預金の純増減()	27,380	18,525	8,855	166,184
譲渡性預金の純増減()	46,588	61,632	108,220	55,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	60	56	4	975
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,320	670	1,990	1,372
コ-ルローン等の純増()減	47,602	27,376	20,226	147,499
債券貸借取引支払保証金の純増()減	29,394	-	29,394	29,394
コ-ルマネ-等の純増減()	976	32,585	31,609	52,167
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,697	1,570	10,267	314
外国為替(資産)の純増()減	283	645	362	1,003
外国為替(負債)の純増減()	54	45	99	37
資金運用による収入	61,154	62,846	1,692	124,962
資金調達による支出	8,256	10,083	1,827	20,359
役員賞与の支払額	40	40	0	40
その他	22,284	16,451	5,833	5,561
小計	92,084	21,995	70,089	11,242
法人税等の支払額	392	522	130	738
営業活動によるキャッシュ・フロー -	91,692	21,473	70,219	11,980
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
有価証券の取得による支出	673,677	465,276	208,401	751,457
連結子会社株式の取得による支出	-	75	75	75
有価証券の売却による収入	90,828	55,397	35,431	214,300
有価証券の償還による収入	460,234	352,599	107,635	561,741
金銭の信託の減少による収入	985	-	985	543
動産不動産の取得による支出	731	904	173	1,025
動産不動産の売却による収入	2,246	647	1,599	368
投資活動によるキャッシュ・フロー -	120,114	57,611	62,503	24,395
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
劣後特約付借入金の返済による支出	16,000	-	16,000	-
配当金支払額	1,580	1,580	0	3,162
少数株主への配当金支払額	1	2	1	2
自己株式の取得による支出	55	25	30	54
自己株式の売却による収入	1	0	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー -	17,637	1,607	16,030	3,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	42	78	84
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	46,022	37,789	8,233	9,112
現金及び現金同等物の期首残高	207,132	198,019	9,113	198,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	161,109	160,230	879	207,132

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

銀行業以外に保証業、クレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	11,242	81,459	13.8%
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	11,220	81,004	13.8%
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	21,762	161,785	13.4%

(注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リ - ス取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																		
<p>・ リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>・ リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,190 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,176 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,299 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,475 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	12,762 百万円	減価償却累計額相当額	5,572 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	7,190 百万円	1 年 内	2,176 百万円	1 年 超	5,299 百万円	合 計	7,475 百万円	支払リ - ス料	1,218 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	1,124 百万円	支払利息相当額	85 百万円	減損損失	- 百万円	<p>・ リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>・ リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,603 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,918 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,004 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,922 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td style="text-align: right;">1,138 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	11,171 百万円	減価償却累計額相当額	5,568 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	5,603 百万円	1 年 内	1,918 百万円	1 年 超	4,004 百万円	合 計	5,922 百万円	支払リ - ス料	1,138 百万円	減価償却費相当額	1,032 百万円	支払利息相当額	64 百万円	<p>・ リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>・ リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,249 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,433 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,545 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td style="text-align: right;">2,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	12,523 百万円	減価償却累計額相当額	5,273 百万円	年度末残高相当額	7,249 百万円	1 年 内	2,112 百万円	1 年 超	5,433 百万円	合 計	7,545 百万円	支払リ - ス料	2,237 百万円	減価償却費相当額	2,037 百万円	支払利息相当額	125 百万円
動 産																																																																				
取得価額相当額	12,762 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,572 百万円																																																																			
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	7,190 百万円																																																																			
1 年 内	2,176 百万円																																																																			
1 年 超	5,299 百万円																																																																			
合 計	7,475 百万円																																																																			
支払リ - ス料	1,218 百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,124 百万円																																																																			
支払利息相当額	85 百万円																																																																			
減損損失	- 百万円																																																																			
動 産																																																																				
取得価額相当額	11,171 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,568 百万円																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	5,603 百万円																																																																			
1 年 内	1,918 百万円																																																																			
1 年 超	4,004 百万円																																																																			
合 計	5,922 百万円																																																																			
支払リ - ス料	1,138 百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,032 百万円																																																																			
支払利息相当額	64 百万円																																																																			
動 産																																																																				
取得価額相当額	12,523 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,273 百万円																																																																			
年度末残高相当額	7,249 百万円																																																																			
1 年 内	2,112 百万円																																																																			
1 年 超	5,433 百万円																																																																			
合 計	7,545 百万円																																																																			
支払リ - ス料	2,237 百万円																																																																			
減価償却費相当額	2,037 百万円																																																																			
支払利息相当額	125 百万円																																																																			

(有価証券関係)

- (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマ・シャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,692	3,685	7	-	7

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	4,000	3,928	71	-	71

(単位:百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,846	3,820	25	-	25

(注)1 時価は、当(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格等に基づいております。

(注)2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,331	90,158	45,826	46,682	856
債券	889,343	896,849	7,506	8,035	529
国債	441,169	445,326	4,156	4,618	461
地方債	57,400	57,567	167	197	30
社債	390,774	393,956	3,181	3,219	37
その他	421,361	439,891	18,530	18,967	436
合計	1,355,036	1,426,899	71,863	73,685	1,822

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,912	81,734	34,821	35,898	1,077
債券	910,860	911,673	813	5,735	4,922
国債	532,067	530,789	1,277	2,906	4,184
地方債	70,742	70,692	49	251	301
社債	308,050	310,191	2,140	2,577	436
その他	350,627	377,590	26,963	27,430	467
合計	1,308,400	1,370,998	62,598	69,065	6,467

(単位:百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,706	94,042	49,335	50,077	742
債券	833,424	836,012	2,588	4,903	2,315
国債	461,734	462,148	414	2,295	1,881
地方債	75,323	75,269	53	191	245
社債	296,367	298,594	2,227	2,415	188
その他	359,707	384,503	24,795	25,094	298
合計	1,237,839	1,314,558	76,719	80,075	3,355

(注)1 (中間)連結貸借対照表計上額は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注)2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注)3 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち当該有価証券の時価(実質価額)が取得原価に比べ著しく下落しており、時価(実質価額)が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価(実質価額)をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、133百万円(すべて株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

市場価格のある株式

- (1) 中間連結会計期間末日の時価が取得原価の50%以上下落した全銘柄
(2) 中間連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
- ア、期中を通して時価が取得原価の30%以上下落していた銘柄
イ、中間期末月の平均価格が取得原価の50%以上下落していた銘柄
ウ、信用格付等により、「回復する見込みがない」と個別に判断した銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,390	9,493	9,444
事業債	26,519	16,879	22,159

(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	71,863	62,598	76,719
その他有価証券	71,863	62,598	76,719
その他の金銭の信託	-	-	-
()繰延税金負債	29,168	25,407	31,139
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	42,694	37,190	45,579
()少数株主持分相当額	4	17	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有 価証券に係る評価差額金のうち親会社持 分相当額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	42,699	37,208	45,586

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	29,062	-	5	5	57,800	-	1	1	-	-	-	-
	売建	29,062	-	5	5	17,800	-	4	4	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	40,000	-	5	5	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	42,881	42,881	200	191	27,650	27,650	131	129	41,010	41,010	193	183
	受取固定・ 支払変動	21,440	21,440	260	238	13,875	13,875	56	52	20,505	20,505	188	166
	受取変動・ 支払固定	21,440	21,440	59	47	13,775	13,775	75	76	20,505	20,505	4	16
	受取変動・ 支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	42,620	42,620	0	116	32,820	32,820	0	108	38,320	38,320	0	114
	売建	21,160	21,160	175	138	16,260	16,260	317	32	19,010	19,010	250	62
買建	21,460	21,460	175	22	16,560	16,560	318	140	19,310	19,310	250	51	
	合計			206	312			133	238			193	297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	115,143	115,143	349	342	-	-	-	-	44,001	44,001	134	132	
	為替予約	45,913	26,875	319	319	51,448	35,515	500	500	46,224	29,822	405	405	
	売建	23,093	13,437	882	882	26,255	17,757	1,342	1,342	23,644	14,931	1,870	1,870	
	買建	22,819	13,437	563	563	25,193	17,757	842	842	22,580	14,890	1,465	1,465	
	通貨オプション	47,122	-	0	69	-	-	-	-	128	-	0	0	
	売建	23,561	-	248	40	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	23,561	-	248	28	-	-	-	-	128	-	0	0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			668	731			500	500			539	537		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

5. 商品関連取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

当中間連結会計期間末及び前(中間)連結会計年度(期間)末ともに該当ありません。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 福岡銀行
コード番号 8326

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 寺本 清

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

TEL (092)723-2622

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	79,202	(0.4)	23,366	(55.9)	11,357	(17.3)
平成15年9月中間期	78,895	(0.5)	14,989	(13.2)	9,686	(2.2)
平成16年3月期	157,132	(1.7)	41,170	(173.1)	19,661	(163.6)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	17	90	15	56
平成15年9月中間期	15	26	13	67
平成16年3月期	30	93	27	31

(注)

1. 期中平均株式数

平成16年9月中間期	634,298,865株
平成15年9月中間期	634,411,022株
平成16年3月期	634,388,556株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	2	50	-	-
平成15年9月中間期	2	50	-	-
平成16年3月期	-	-	5	00

(注)16年9月中間期配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	7,119,008	346,586	4.9	546 44	(速報値) 9.10
平成15年9月中間期	6,900,036	323,054	4.7	509 23	9.36
平成16年3月期	7,075,095	339,791	4.8	535 59	9.38

(注)1. 期末発行済株式数

2. 期末自己株式数

平成16年9月中間期	634,260,244株	平成16年9月中間期	516,797株
平成15年9月中間期	634,385,177株	平成15年9月中間期	362,913株
平成16年3月期	634,341,303株	平成16年3月期	422,376株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	157,500	44,000	24,000	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 84銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページ及び別添の中間決算説明資料9ページを参照してください。

第94期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	162,987	預 金	6,089,974
コールローン	87,747	譲渡性預金	261,863
買入金銭債権	64,184	コールマネー	1,665
特定取引資産	5,234	債券貸借取引受入担保金	125,791
有価証券	1,466,939	特定取引負債	492
貸出金	5,119,060	借入金	57,978
外国為替	3,748	外国為替	207
その他資産	58,894	社 債	22,210
動産不動産	136,611	新株予約権付社債	47,404
繰延税金資産	25,774	その他負債	46,481
支払承諾見返	81,539	退職給付引当金	494
貸倒引当金	93,713	再評価に係る繰延税金負債	36,319
		支 払 承 諾	81,539
		負債の部合計	6,772,422
		(資本の部)	
		資 本 金	58,665
		資本剰余金	36,920
		資本準備金	36,920
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	155,384
		利益準備金	46,520
		任意積立金	91,438
		中間未処分利益	17,425
		土地再評価差額金	53,162
		その他有価証券評価差額金	42,703
		自 己 株 式	249
		資本の部合計	346,586
資産の部合計	7,119,008	負債及び資本の部合計	7,119,008

第94期中 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	79,202
資金運用収益	61,739
(うち貸出金利息)	(46,559)
(うち有価証券利息配当金)	(13,863)
役務取引等収益	14,194
特定取引収益	531
その他業務収益	640
その他経常収益	2,096
経 常 費 用	55,835
資金調達費用	9,627
(うち預金利息)	(1,163)
役務取引等費用	4,241
その他業務費用	331
営業経費	35,176
その他経常費用	6,458
経 常 利 益	23,366
特 別 損 失	4,034
税引前中間純利益	19,331
法人税、住民税及び事業税	76
法人税等調整額	7,897
中間純利益	11,357
前期繰越利益	3,329
土地再評価差額金取崩額	2,738
中間未処分利益	17,425

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	162,987	161,489	1,498	207,689	44,702
コ－ル口－ン	87,747	5,712	82,035	142,779	55,032
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	29,394	29,394
買入手形	-	10,000	10,000	-	-
買入金銭債権	64,184	24,225	39,959	56,755	7,429
特定取引資産	5,234	5,065	169	1,542	3,692
金銭の信託	-	1,508	1,508	985	985
有価証券	1,466,939	1,401,877	65,062	1,350,480	116,459
貸出金	5,119,060	5,069,932	49,128	5,054,430	64,630
外国為替	3,748	3,107	641	3,465	283
その他資産	58,894	67,914	9,020	65,030	6,136
動産不動産	136,611	142,017	5,406	142,894	6,283
繰延税金資産	25,774	53,120	27,346	33,568	7,794
支払承諾見返	81,539	84,727	3,188	82,299	760
貸倒引当金	93,713	130,663	36,950	96,221	2,508
資産の部合計	7,119,008	6,900,036	218,972	7,075,095	43,913
（負債の部）					
預金	6,089,974	5,916,033	173,941	6,063,091	26,883
譲渡性預金	261,863	206,782	55,081	214,775	47,088
コ－ルマネ－	1,665	22,225	20,560	2,642	977
債券貸借取引受入担保金	125,791	115,208	10,583	117,093	8,698
特定取引負債	492	357	135	430	62
借入金	57,978	74,957	16,979	74,038	16,060
外国為替	207	269	62	261	54
社債	22,210	22,250	40	21,138	1,072
新株予約権付社債	47,404	47,417	13	47,410	6
その他負債	46,481	48,917	2,436	73,237	26,756
退職給付引当金	494	588	94	695	201
その他の偶発損失引当金	-	8	8	-	-
再評価に係る繰延税金負債	36,319	37,239	920	38,190	1,871
支払承諾	81,539	84,727	3,188	82,299	760
負債の部合計	6,772,422	6,576,982	195,440	6,735,303	37,119
（資本の部）					
資本金	58,665	58,658	7	58,662	3
資本剰余金	36,920	36,913	7	36,917	3
資本準備金	36,920	36,913	7	36,917	3
その他資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	155,384	135,917	19,467	142,914	12,470
利益準備金	46,520	46,520	0	46,520	0
任意積立金	91,438	75,480	15,958	75,480	15,958
中間(当期)未処分利益	17,425	13,916	3,509	20,913	3,488
土地再評価差額金	53,162	54,507	1,345	55,900	2,738
その他有価証券評価差額金	42,703	37,223	5,480	45,592	2,889
自己株式	249	167	82	195	54
資本の部合計	346,586	323,054	23,532	339,791	6,795
負債及び資本の部合計	7,119,008	6,900,036	218,972	7,075,095	43,913

（注）当中間期における発行済株式数の増加内容

・新株予約権の行使 発行株式数 13 千株
資本組入額 3 百万円

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	79,202	78,895	307	157,132
資 金 運 用 収 益	61,739	62,243	504	123,425
（うち貸出金利息）	(46,559)	(47,761)	(1,202)	(95,071)
（うち有価証券利息配当金）	(13,863)	(13,691)	(172)	(26,606)
信 託 報 酬	-	-	-	2
役 務 取 引 等 収 益	14,194	13,219	975	27,341
特 定 取 引 収 益	531	156	375	512
そ の 他 業 務 収 益	640	1,007	367	1,723
そ の 他 経 常 収 益	2,096	2,268	172	4,127
経 常 費 用	55,835	63,905	8,070	115,962
資 金 調 達 費 用	9,627	9,782	155	19,136
（うち預金利息）	(1,163)	(1,296)	(133)	(2,433)
役 務 取 引 等 費 用	4,241	4,168	73	8,996
特 定 取 引 費 用	-	9	9	-
そ の 他 業 務 費 用	331	117	214	318
営 業 経 費	35,176	37,602	2,426	73,195
そ の 他 経 常 費 用	6,458	12,224	5,766	14,315
経 常 利 益	23,366	14,989	8,377	41,170
特 別 利 益	-	2,613	2,613	2,623
特 別 損 失	4,034	729	3,305	2,106
税引前中間(当期)純利益	19,331	16,873	2,458	41,686
法人税、住民税及び事業税	76	48	28	100
法 人 税 等 調 整 額	7,897	7,137	760	21,923
中 間 (当 期) 純 利 益	11,357	9,686	1,671	19,661
前 期 繰 越 利 益	3,329	2,686	643	2,686
土地再評価差額金取崩額	2,738	1,543	1,195	151
自己株式処分差損	-	0	0	0
中 間 配 当 額	-	-	-	1,585
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	17,425	13,916	3,509	20,913

(参 考)

業 務 純 益	27,681	29,823	2,142	63,466
コ ア 業 務 純 益	28,461	27,000	1,461	54,882

（注）「コア業務純益」=「業務純益」-「一般貸倒引当金繰入額」-「債券売買損益」

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： 発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,126百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定積立金及び動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,396百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 750 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,472百万円、延滞債権額は102,315百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,119百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,062百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,334百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	256,367百万円
貸出金	249,118百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	19,793百万円
債券貸借取引受入担保金	125,791百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券201,906百万円を差し入れております。
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、動産不動産のうち保証金権利金は2,147百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は40百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,746,446百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,743,573百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,934百万円、繰延ヘッジ利益の総額は295百万円であります。
10. 動産不動産の減価償却累計額 62,695百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 7,614百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,000百万円が含まれております。
13. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
14. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。 |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 41,324百万円
15. 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
16. 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務2,664百万円について相互に保証しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	916百万円
その他	3百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,841百万円及び債権売却損1,011百万円を含んでおります。
3. 当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 33カ所	土地建物	2,042
福岡県外	遊休資産等 11カ所	土地建物	354

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,396百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピング方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等)	銀行全体を一体としてグルーピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、個人強化店・出張所等の母店との相互補完関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成14年7月3日改正)」等に基づき算定しております。

(リ・ス取引関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																		
<p>リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引</p> <p>・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,781 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,058 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,965 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,024 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ リース資産減損勘定の中間会計期間末残高</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <p>・ 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リ・ス料</td> <td style="text-align: right;">1,156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	12,208 百万円	減価償却累計額相当額	5,427 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間会計期間末残高相当額	6,781 百万円	1 年 内	2,058 百万円	1 年 超	4,965 百万円	合 計	7,024 百万円	支払リ・ス料	1,156 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	1,067 百万円	支払利息相当額	77 百万円	減損損失	- 百万円	<p>リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引</p> <p>・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,477 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,867 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,922 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,790 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リ・ス料</td> <td style="text-align: right;">1,101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	10,832 百万円	減価償却累計額相当額	5,354 百万円	中間会計期間末残高相当額	5,477 百万円	1 年 内	1,867 百万円	1 年 超	3,922 百万円	合 計	5,790 百万円	支払リ・ス料	1,101 百万円	減価償却費相当額	1,000 百万円	支払利息相当額	61 百万円	<p>リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引</p> <p>・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,898 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,019 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,165 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リ・ス料</td> <td style="text-align: right;">2,161 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,969 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	12,077 百万円	減価償却累計額相当額	5,178 百万円	期末残高相当額	6,898 百万円	1 年 内	2,019 百万円	1 年 超	5,146 百万円	合 計	7,165 百万円	支払リ・ス料	2,161 百万円	減価償却費相当額	1,969 百万円	支払利息相当額	119 百万円
動 産																																																																				
取得価額相当額	12,208 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,427 百万円																																																																			
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																			
中間会計期間末残高相当額	6,781 百万円																																																																			
1 年 内	2,058 百万円																																																																			
1 年 超	4,965 百万円																																																																			
合 計	7,024 百万円																																																																			
支払リ・ス料	1,156 百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,067 百万円																																																																			
支払利息相当額	77 百万円																																																																			
減損損失	- 百万円																																																																			
動 産																																																																				
取得価額相当額	10,832 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,354 百万円																																																																			
中間会計期間末残高相当額	5,477 百万円																																																																			
1 年 内	1,867 百万円																																																																			
1 年 超	3,922 百万円																																																																			
合 計	5,790 百万円																																																																			
支払リ・ス料	1,101 百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,000 百万円																																																																			
支払利息相当額	61 百万円																																																																			
動 産																																																																				
取得価額相当額	12,077 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,178 百万円																																																																			
期末残高相当額	6,898 百万円																																																																			
1 年 内	2,019 百万円																																																																			
1 年 超	5,146 百万円																																																																			
合 計	7,165 百万円																																																																			
支払リ・ス料	2,161 百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,969 百万円																																																																			
支払利息相当額	119 百万円																																																																			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。